

誰もが移動しやすいまちをつくる

◎新たな交通システムの導入を目指して 那覇市LRT・豊見城市自走式ロープウェイなど

将来の公共交通やまちづくり、経済の活性化などあらゆる可能性を求めて、那覇市内のLRT整備や那覇空港から小禄～豊見城方面への公共交通システムの導入を目指します。

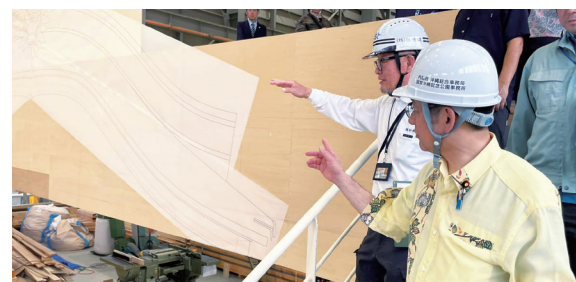


那覇市LRT整備計画案より抜粋

豊見城市と事業者の連携協定に立ち会う

◎首里城「見える復興」早期復元とバリアフリー

復元工事は屋根廻りが完成し、瓦葺きや漆塗り塗装が進行中。復元の様子を見学でき、バリアフリー化を推進しています。



◎物流・観光の活性化と渋滞混雑の緩和へ 安全円滑な道路整備を推進

小禄道路や那覇北道路の早期完成を目指すほか、渋滞ポイントの対策を進めます。高速道池武当IC設置の事業化による周辺アクセス改善や南部地区の道路整備など災害に強い道路ネットワークの構築に取り組みます。



道路事業は沖縄県や各市町村から利便性や防災面で多くの要請があり、実現に向け対応

◎物流機能と災害対応力を強化した港湾整備

那覇新港や中城湾港など、貨物船の大型化や貨物量増加への対応と、耐震強化岸壁として物流機能を維持できるように整備し、沖縄の生命線を守ります。



重要港湾を持つ自治体から港湾機能強化の要請

那覇港と臨港道路の着実な整備推進の要請。老朽化と過密化が深刻な状況にあり、県経済の大幅な成長のため対応は急務。

離島の生活と産業を守る

◎離島産業の生産性向上と生活路線の安定化

北大東村にある製糖工場の大規模整備が実現し、離島産業の生産性向上を支援します。また南大東村・北大東村と那覇市を結び生活物資や島産品等を運ぶフェリー航路の安定化と就航船新造についても取り組みを進めます。



新垣 南大東村長



宮城 前北大東村長

鬼塚 北大東村長

奥山 北大東村 議会議長

宮城 北大東 製糖社長

◎離島航空路を守る

粟国村の財政状況の厳しい生活路線を維持するため、チャーター運航のため本来適用されない国の補助を特例適用させました。交通手段を守り、生活の利便性と地域振興の向上を図り続けます。



高良 前粟国村長

池田 副知事

◎離島航路を便利に

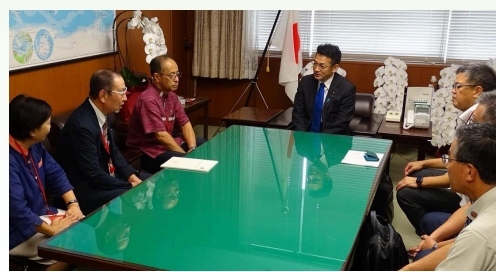
座間味村の座間味島、阿嘉島と渡嘉敷村を結ぶ内航船「みつしま」が4月より30名乗りの新船に。那覇一座間味間、那覇ー渡嘉敷間の航路補助の適用も維持し、離島航路の運営を支えます。



宮里 座間味村長から離島航路維持の要請を受ける

◎観光産業のV字回復

県内観光関連を代表する方々から表敬を受け、コロナ後の観光収入のV字回復に向け、意見交換。交通や関連施設の強化策など長期的な取り組みも引き続き対応。



◎高速道路料金ETC利用による特別割引を継続

県経済団体からも要請があった沖縄自動車道の特別割引(35.5%)を継続。物流や生活を引き続き支え、ETC普及促進にも努めます。



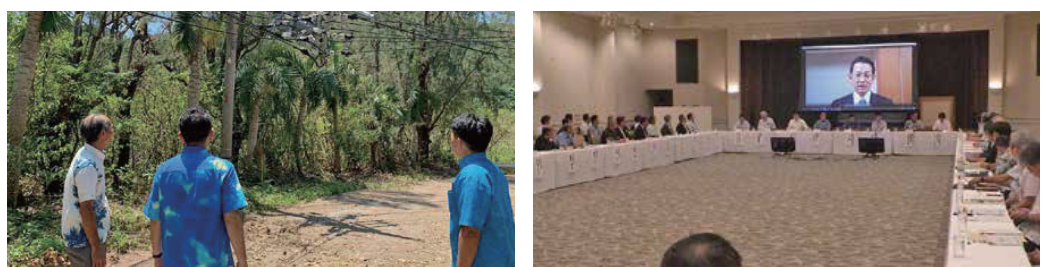
沖縄県の経済団体からの要請に応え、沖縄自動車道のETC割引を継続

強い沖縄経済と県民国民の安心安全な暮らしのために

災害に強い国をつくる

◎沖縄県全市町村の無電柱化推進計画実施を早める

「沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金」を創設し、渡嘉敷村など離島7路線の事業を採択。さらに台風による長期停電被害を踏まえ、離島での計画を前倒しで進めます。令和7年までには全市町村が計画を策定し、さらに整備を加速させます。



渡嘉敷村の台風被害を確認

沖縄ブロック無電柱化推進協議会で計画策定を促す

◎国土強靱化で離島の生活基盤を強化する

渡嘉敷村、座間味村などから要請された水道事業や無電柱化など国土強靱化や災害対策に資する事業にいち早く対応しています。



新里 渡嘉敷村長

崎原 西原町長

前泊 竹富町長

宮里 座間味村長

◎能登半島地震の被災地へ

災害に強い社会基盤を築き、災害発生時に一刻も早く支援体制を構築するための備えを充実させることが重要になってきます。能登半島地震の被災地を視察した際の道路や上下水道の損壊状況からライフラインを失わないための整備や、支援物資をいち早く被災地へ届けるための物流システムの確保など、被災地で見聞きした厳しい環境や人々の努力を、今後災害に強い国をつくるための仕組みへと変えていきます。



外交 世界の国々との技術交流



◎国際海事機関(IMO)第33回総会

ロンドンにて海事分野における日本のリーダーシップとルール作りにおけるIMOへの貢献を広くアピールし、理事国選挙では日本がトップ当選を果たした。

◎第6回日米インフラフォーラム

日米インフラ協力促進のためデトロイトを訪問し、フォーラム参加と会談を実施。



◎国際海事展ポシドニア2024に合わせてギリシャ訪問

日本の先進的な船舶技術のトップセールスを行い、導入に向け国際海事機関(IMO)における国際枠組の構築に向けて連携していくことを確認した。

◎ASEAN+3観光大臣会合

ラオスにてASEAN+3各国が実施した観光施策や今後の国際的な観光交流の促進に向けた議論を行い、共同声明を採択。



◎第2回アジア・太平洋地域航空担当大臣級会合

インド・ニューデリーにて航空安全、管制、環境等の更なる発展に寄与することを表明し、7つの国の代表団と会談。

◎ケニア共和国道路・運輸省と連携して第2回日・ケニア官民インフラ会議

ケニア・ナイロビにて同国のインフラ概況を聞き、日本の「質の高いインフラ」を紹介し、アフリカのインフラ開発に貢献していくことを表明。タンザニア国でも同様にインフラ開発協力と貢献を表明。

